

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1101-1		事務事業名			教職員研修・教育研究事業			事業期間			昭和63年度以前		～	令和8年度以降					
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			教育委員会事務局			担当課・担当係			学校教育課学校教育係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	11	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	10	項	1	目	3	大	7	中	1
	根拠法令 ・個別計画		教育基本法第9条、教育公務員特例法第21、22、23条							対象 (何・誰を対象に)		教職員									
	目的 (何のために)		教職員に対する各種研修を実施することにより、教職員の資質の向上と本市の教育の充実を図る。 また、拠点校を定め、テーマに沿った調査研究を行ったり、専門講師による授業づくり研修を行ったりなど、全小中学校において新しい時代に求められる教育、学び合う学びの充実を図るとともに、本市児童生徒の学力の向上を目指す。							内容 (どのような方法で)		教員研修(委託料6,350千円) 経験年数、職務に応じて必要な資質・能力を高めるための各種研修業務を小牧市教職員研修委員会へ委託した。 校内研修(各学校で、校内教職員研修委員会を組織し、自主的・主体的に研修) 基本研修(初任者・新任校長等、経験年数や職務に応じた研修) 〈例〉初任者研修、中堅教諭資質向上研修、新任校長研修、特別支援教育研修、保健主事研修など 専門研修(教育課題に応じた講座や学校力・専門性を高めるための研修) 特別研修(教育講演会・先進校への派遣・救急救命講習等) ※専門研修は、主に夏季休業中に集中して実施。 特別旅費(119千円) 教育研究(委託料1,000千円、謝礼200千円)※特定財源 テーマに沿って、研修、研究会、公開授業研究会等を行った。 その他事業(388千円)※特定財源									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	3,470	4,851	4,752	5,730	
				国・県支出金		524	518	430	730	
				その他						
			計(A)			3,994	5,369	5,182	6,460	
			対前年比			%	—	134.43%	96.52%	124.66%
		予算額			千円	8,599	8,305	8,305	8,140	8,057
	人件費	正規職員			人	0.5	0.5	0.5	0.5	
		正規職員(平均賃金)			千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
		その他職員			人	0	0	0	0	
		その他職員(時給×時間)			千円					
		計(B)			千円	3,743	3,743	3,743	3,743	
事業費合計(C=A+B)				千円	7,737	9,112	8,925	10,203		

展開方向における指標の推移	基本施策	11	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	夏季教職員研修で「大変ためになった」と答えた教職員の割合	%	↗	67	45	—	—	
	展開方向	1	2	—							
			3	—							

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの					
	事業の達成状況と課題	例年、多くの教職員が研修に取り組み、授業方法の改善や授業力の向上を図ってきたが、児童生徒の授業理解度を含めた児童生徒の学力向上にはなかなか結びついていないのが現状である。		今後の実施内容・今後の改善内容	本市の児童生徒の授業理解度を含めた児童生徒の学力を向上させるため、今後は探求的な学びを推進していくことで、児童生徒が自ら課題を持ち、それを追求していく中で、児童生徒が未来を生き抜く資質や能力を身に付けることで、児童生徒の学力向上を図る。			
	改善の有無	有		事務事業評価による額	千円	節	細節	細々節
	これまでの改善内容	コロナ禍において集合研修が難しい時期があったが、オンライン等ICTを活用することで限定的であるが、継続的に事業を行うことができた。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	教職員研修は公教育で行うべきであり、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	児童生徒が不利益を被る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	教職員数や、経験年数や職務に応じた研修内容であることから、事業費の削減はできない。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	現在行っている教職員研修等は、公教育で行うべきものであるため。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担にそぐわない。